

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24710285

研究課題名(和文) 南部アフリカ山岳地における社会変化と農村環境史

研究課題名(英文) Social changes and rural environmental history in mountain regions of southern Africa

研究代表者

松本 美予 (Matsumoto, Miyo)

京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・研究員

研究者番号：50614111

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究では、南部アフリカ山岳地の土壌浸食の現状を問題視し、原因を単に人口圧や過放牧とするのではなく、南部アフリカ全体の社会情勢との関係を踏まえた地域生態論の視座を用いて、農村レベルの土地利用変化を考察してきた。具体的には、南部アフリカのドラケンスバーグ山脈がまたがる、レソト王国および南アフリカ共和国という2つの国の山岳地域を調査対象とし、村内の「生業-自然」関係の変遷を、社会変動の文脈の中に位置づけることを目的とした。

研究成果の概要(英文)：The objective of the study was to examine rural land use changes from the viewpoint of political ecology. Present conditions of soil erosion in mountain region of southern Africa was taken into account, and it was discussed with connection to social changes in southern Africa but not attributing it to population pressure or over grazing as the cause. In concrete terms, surveyed region were two mountainous regions of Kingdom of Lesotho and Republic of South Africa, which locate in the middle of the Drakensberg mountains in southern Africa. There, surveys were conducted to explain the relationship between livelihood and natural environment within the rural villages. It was then examined with connection to social changes in the region.

研究分野：アフリカ地域研究

キーワード：地域生態論 南部アフリカ 土地利用 出稼ぎ労働

1. 研究開始当初の背景

アフリカなどの第三世界では、政治経済状況が大きく変わるなかで、自然に強く依存した生活を送ってきた人々の生業様式が急速に変化しており、そうした地域での自然と人々の関係の変化に関する研究が求められている。そのような研究は、地理学の一視角である第三世界ポリティカル・エコロジー論を中心に進められており、そこでは多くの場合、国家政策などの政治経済変動の影響を受けて農民が生業を変化させ、環境破壊を引き起こしているという視点から分析されてきた。

南部アフリカにおいても、1990年代以降の南アフリカの民主化に伴い、地域全体の政治経済や人々の生活様式が大きく変動しており、第三世界ポリティカル・エコロジー論が貢献するところは大きい。

南部アフリカのドラケンスバーグ山脈は250種以上の動植物の固有種が生育する、生態学的に重要な高山地帯であり、環境破壊が懸念される。また同山岳地域は狩猟採集民サン人の洞窟壁画が35,000点以上残され、文化的価値も高いため、山脈がまたがるレソトと南アフリカの両国には自然保護区が13か所設定されており、それらはまとめて「マロチ・ドラケンスバーグ公園」として2013年に世界遺産に登録されている。

その一方、当該地域の農民が抱える問題は深刻である。土壌浸食が進行する中、90年代以降レソトではさらに土地への負荷が高まり、南アフリカでも生業の多様化によって土地利用形態が変化したことが報告されている。

ところがドラケンスバーグ山脈を対象とした研究では、その自然的・考古学的価値の大きさから、動植物の生態に関する研究やサン人の壁画を含む考古学的研究が多くなされ、住民の活動と自然環境の関心に注目した研究は少ない。

そして、山岳地は特に脆弱な自然環境であり、環境問題を扱う際には、「人 - 自然」関係を社会変化との関わりの中でとらえる、総合的な視点が必要である。具体的には、人と自然との関係を「グローバル - 国家 - 農村」と段階的にとらえ、山岳地をとりまく構造的な問題としてとらえる研究が求められる。

2. 研究の目的

本研究では、南部アフリカ山岳地の土壌浸食の現状を問題視し、原因を単に人口圧や過放牧とするのではなく、南部アフリカ全体の社会情勢との関係を踏まえた地域生態論の視座を用いて、農村レベルの土地利用変化を考察した。

具体的には、南部アフリカのドラケンスバーグ山脈がまたがる、レソト王国および南アフ

リカ共和国という2つの国の山岳地域を調査対象とし、村内の「生業 - 自然」関係の変遷を、社会変動の文脈の中に位置づけることを目的とした。

レソトでは山岳地の農村を調査対象とし、南アフリカではレソトとの国境に接するクワクワ地域の農村を調査対象とした。クワクワにはレソト国民の99%を構成するソト人が暮らしており、レソトからの出稼ぎ者や移住者も少なくないため、比較対象として適していると考えた。

3. 研究の方法

(1) レソトと南アフリカの農村を対象としたフィールドワークを実施し、農村レベルの歴史と地域の自然環境の現状、環境変遷を明らかにする。

(2) 国レベルでの人の移動や政策について統計資料や古文書などの文献に基づいた調査を行い、それぞれの国の中での山岳地域の位置づけを明らかにしながら、(1)と合わせ山岳地の「人 - 自然」関係史を作成する。

(3) 国家間の関係やグローバルな政治経済変動、環境保全政策などが、国家を通してそれぞれの「人 - 自然」関係史にどのように影響を与えているかを分析する。

(4) 両地域を比較し、そこに影響を及ぼした様々な要因について比較検討することで、当該山岳地域での人々と自然との関係史を社会経済変動の視点から総合的に明らかにする。

4. 研究成果

(1) レソトの環境史

現在の生業形態：調査の結果、主に農耕・牧畜・出稼ぎの3つの生業が営まれていることが分かった。農耕を営む世帯数は全体の87%、牧畜が46%、出稼ぎが43%であった。農耕では主食のトウモロコシ等と、現金収入源にもなる副食の野菜類が栽培されていた。牧畜では毛が現金収入源となる羊・山羊が主に飼養されていた。そして出稼ぎでは高賃金の鉱山労働者は少数で、大半が農作業や大工仕事など低賃金の仕事に就いていた。先行研究では、レソトの生業の特徴は鉱山労働者の仕送りに依存した農業形態であるとされてきたが、申請者の調査によると、現在は南アフリカで仕事が見つからないため、出稼ぎ者のいない世帯が過半数を占めていた。また出稼ぎ者の中では、農作業などの低賃金労働に従事する者が多かった。

生業変化：南アフリカ鉱山の賃金が最も高くなった1960～80年代、調査村でも出稼ぎ労働が最盛期をむかえ、仕送りの多くが農具や家畜の購入に投資された。この時期の出稼ぎ労働者はすべて鉱山労働者で、彼らからの

仕送りに依存する形で、3つの生業が複合的に成り立っていた。しかし90年代以降出稼ぎ人口が減少した。その原因の一つは、隣国の人種隔離政策の撤廃によって、南アフリカ国内の黒人の雇用が保障され、国外からの出稼ぎ労働者の入る隙がなくなったことにある。その他にも、レソト人が主に就いていた単純労働が機械化され、労働力の需要が減ったことや、資源の枯渇による鉱山の閉鎖なども挙げられる。その結果、レソト農村部では家畜を購入する現金が不足し、さらに同時期、家畜泥棒が頻発したことによって家畜数が激減した。出稼ぎ労働と牧畜という2つの主要な現金収入源が衰退し、残された農耕という生業の重要性が高まった。

土地利用変化：村人へのインタビューや航空写真の年代比較から、1960～80年代から現在に至るまで、調査村の垂直的な土地利用パターンは変化していないことがわかった。60～80年代は、多くの家畜を飼養する放牧地を確保する必要があったため、垂直的な土地利用形態は農耕と牧畜の両立を支える基盤であったと言える。一方90年代以降になると、一見継続しているように見える土地利用の垂直構造にも、細かな変化がみられた。例えば80年代以前は家の周辺で小規模に栽培されていた野菜類が、耕作地で大規模に栽培されるようになった。さらに2008年の調査では、傾斜が急なことから敬遠されてきた谷畑での商品作物の栽培も、新たに始める世帯が出現した。その結果、自家消費作物の耕作地は不足し、休耕を止めて毎年耕されたり、新たに開墾されたりする耕作地が増加した。

まとめ：1990年代以降、南アフリカの政治経済情勢を背景に出稼ぎ労働の状況が変わり、生業は農耕への依存を高め、土地への負荷が重くなった。住民は山岳地特有の垂直的な土地利用を維持させて農耕と牧畜を辛うじて営む一方で、耕作地の利用方法を変えて大きな社会変化に対応しようとしていた。しかし主な現金収入源を農耕のみに委ねる生業形態は、土壌浸食の危険性をはらむだけでなく、住民の持続可能な生業活動という面からみても問題があるだろう。こうしたことから本研究では、隣国経済のマクロな動向の影響を受け、環境的にも社会経済的にも脆弱な農村に対し、自活につながる複数の現金収入源の導入やそれを補助する援助の必要性を指摘した。

(2) 南アフリカの環境史

現在の生業形態：46人の村人に対し、ライフヒストリーの聞き取りを行い、調査村の現在の生業形態と生業変遷を調査した。また耕作地の測量調査より、現在の土地利用形態を考察した。その結果、現在農業のみで生計を立てている世帯はおらず、ほとんどの世帯が

現金収入を得る就労を得ていることが分かった。生業は、村内のピースワーク、もしくは近隣の都市へ通いで就労しているものが多く、主な職種として、農作業、建築、ペンキ塗りなどのピースワークに加え、酒場やガードマンとしての雇用が挙げられる。女性も、お菓子や給食作りなどでの働き口があり、重要な現金収入源となっていた。耕作地では、トウモロコシや野菜類が栽培され、自家消費されていた。少数ではあったが、余剰があればマメを販売すると答えた世帯もあった。しかし、野菜類は多くの世帯で自家消費され、主食となるトウモロコシは不足があればスーパーで購入すると答えた世帯がほとんどであった。耕されていない耕作地も多く見受けられ、木の根っこが張り出して畑が使えなくなったなどの理由によって放棄される耕作地もあった。調査村において農耕は、現金収入源としての役割はみられなかった。これは、村内での農業と出稼ぎ労働が複合的に営まれているレソトの調査村とは生業の形態が異なる。また、政府による助成金が充実しており、重要な現金収入源となっている点も異なった。

生業変化：

1970年代、クワクワの居住人口が激増した。1970年に2万4000人だった人口は、1980年に30万人、そして1989年には45万人となった。移入してきた人口のほとんどは白人経営の農場の元労働者で、解雇されたり、劣悪な労働環境から逃れることを選んだ人々であった。彼らの多くはクワクワに居住し、そこから鉱山労働の口を探すのが目的であった。そのため、主要な生業は当初から現在に至るまで、現金稼得活動であったといえる。70年代の鉱山労働に続き、80年代にはクワクワの主要都市であるブタディチャバで工場が建設され、雇用機会の増加につながった。男性は工場建築に、女性は工場での低賃金労働に従事していたのである。しかし90年代になると工場が次々に閉鎖もしくは都市部へ移転し、地域の雇用機会が減少した。現在は、工場での働き口はほとんどなく、村内でピースワークを探したり、都市部でガードマンの仕事を得たりしている。また、46世帯中6人の男性が鉱山労働を経験していた。女性に関しても、野菜やお菓子売りなどのインフォーマルセクターに関わる人のほか、学校や酒場でも雇用を得ている。また、クワクワを離れた子供たちからの仕送りや、政府からの助成金で生計を立てる人も多数見受けられた。

土地利用変化：耕作地は確認できるものの、そのほとんどの面積が自家消費用の農作物の栽培に利用されていた。インタビューによっても、耕作地の面積は変化しておらず、人口増加によって居住地面積が増えたものの、レソトの農村でみられるような、耕作地の拡

大や放牧地の荒廃が顕著に表れることはなかったと考える。

まとめ：アパルトヘイト時代、黒人の居住地域であるホームランドであったクワクワは、当初から耕作に適した土地が広大にあるわけではなかった。アパルトヘイトを推進した白人政権により、クワクワに自治権が与えられた 70 年代、多くの黒人がクワクワの地に移住もしくは、強制的に移住させられた。先に居住していた者、もしくは早い時期に移住してきた者は首長の許可を得たうえで、耕作に適した土地を確保することができた。また、資金がある者や、首長とのパイプがある者は、商人をして生活することができた。しかし、そうでない者はわずかな土地および村内でのピースワークで食いつないでいく必要があり、総じて貧困な状況で生活していたと言われる (Slater 2002)。80 年代、多くの工場がホームランドに建設され、黒人を雇用した。これは、黒人をホームランドに縛り付け、その他の地域に移動させないようにという白人政権の意図があった。クワクワにおいても多くの人がガラス、陶磁器、繊維、服飾などの工場で雇用を得た。そしてそれらの工場へのアクセスが良いことから、主要都市であるプタディチャバの人口が増加した。ところが 90 年代以降、国家の経済改革を受け、ホームランドの工業は立地的に優位にあるダーバンやハウテンに移転した。これは政府が、国内の経済格差よりも、国家の経済成長を優先させた結果であった。こうして村内の雇用機会が減少したのと同時期に、小売りなどの販売許可法が緩和された。その結果、クワクワではインフォーマルセクターでの小売り業に参入する人が増えた。あまりに多くの人が参入したことにより、1999 年には小売り業が飽和状態になったとされ、彼らの収入が激減する結果となった。しかしレソトのように農耕に参入する人が少ないのは、政府による補助金が充実していることも一つの要因に挙げられると考えられる。

(3) 両対象地域の比較

レソトおよび南アフリカのクワクワでは、いずれの地域でも、当初より現金収入が主要な生業であったことは共通し、村の歴史は現金稼得の生業と共に歩んできたといえる。そのため、もともと農業に適した土地ではないことに加え、農業利用は限られていたと考える。しかし人口が増加するにつれ、限定的であった放牧利用が過度になり、レソトでは土地への圧力が高まった。また、主要な現金収入源となっていた南アフリカ鉱山への出稼ぎ労働の雇用も、アパルトヘイト撤廃の影響を受けて減少したことから、村内にとどまり、農耕に従事する者が増え、現在は耕作地での土壌浸食が危惧されている。一方、南アフリカのクワクワでは、アパルトヘイト政府の政策によって工場での雇用が現金収入源を作り

出し、ホームランドにおける人々の生活の支えとなった。しかしアパルトヘイト撤廃に向け、黒人をホームランドに縛り付けておく必要がなくなったことに加え、国家の経済成長を優先させる政策によって、それまでホームランド居住者の雇用者となっていた工場が都市部に移転した。その結果、雇用機会を失った人々が小売業へ参入し、競合することで現金収入が減少する結果となっている。この際、クワクワにおいて農業に参入する者が少ないのは、様々な助成金 - 子供、老齢、障害など - が充実して現金収入を得ていることや、ピースワークの機会があることが要因の一つとして挙げられる。

女性の現金稼得活動という点からみても、わずかなインフォーマルセクターしか収入源を確保できないレソト山岳地と比較すると、クワクワでは学校での給食作りや、幼稚園の先生など、女性の雇用機会がある。

いずれの地域も、国家という大きな組織から受ける社会経済的な影響が大きく、生活が容易に脅かされる環境にある。こうした脆弱な地域では、複数の現金収入源の導入やそれを補助する援助の必要があるが、助成金の充実度という点からみても、経済的に優位にある南アフリカより、レソトの方が、より困窮する状況にあると言える。

レソトでは、レソト高原水資源プロジェクトが進行中であり、このプロジェクトによってレソト山岳地の水資源が南アフリカに移送される。この移送料ならびに、将来的には水力発電からの収入によって、経済成長が見込まれている。そしてそうした国家の収益が脆弱な山岳地域の農民にも、いかに行き渡るかが課題となるだろう。

<引用文献>

SLATER, R. Differentiation and Diversification: Changing Livelihoods in Qwaqwa, South Africa, 1970 – 2000. *Journal of Southern African Studies*, Vol.28-3, 2002, pp.599-614.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

MATSUMOTO, Miyo. The decline in migrant labour and its impact on diversified rural livelihoods. In A.Takada and I.K. Nyamongo (eds.) the Special Issue of MILA: Exploring African potentials (tentative title). University of Nairobi. 2015 年. 査読有

〔図書〕(計1件)

松本美予『レソト山岳部の社会変動と土地利用変化』松香堂書店、pp.x+189、2013 年。

6．研究組織

(1) 研究代表者

松本 美予 (MATSUMOTO, Miyo)

京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究

科・研究員

研究者番号： 5 0 6 1 4 1 1 1